



2020年12月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年8月13日

上場会社名 株式会社ホットリンク 上場取引所 東
 コード番号 3680 URL <https://www.hottolink.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役（氏名） 内山 幸樹
 問合せ先責任者（役職名） 執行役員CFO（氏名） 大塚 義人（TEL） 03-6261-6930
 四半期報告書提出予定日 2020年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家及び証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2020年12月期第2四半期の連結業績（2020年1月1日～2020年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第2四半期	1,897	15.8	△121	—	△155	—	△144	—	△66	—	△177	—
2019年12月期第2四半期	1,638	11.6	△408	—	△421	—	△382	—	△348	—	△437	—
	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益									
	円 銭		円 銭									
2020年12月期第2四半期	△4.32		—									
2019年12月期第2四半期	△22.65		—									

（2）連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	
2020年12月期第2四半期	5,329	2,925	2,750	51.6				
2019年12月期	5,385	3,053	2,825	52.5				

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年12月期	—	0.00	—	—	—
2020年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年12月期の連結業績予想（2020年1月1日～2020年12月31日）

当社の事業には、中国市場を対象とするクロスバウンドサービスが含まれており、今般の新型コロナウイルス感染症が事業活動及び経営成績に与える影響を現時点では見通すことが難しいことから、業績見通しについて合理的な数値の算出が困難であると判断し、連結業績予想の開示を見合わせることにしております。

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 一 、除外 一社(社名) 一

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

- (3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2020年12月期2Q	15,664,200株	2019年12月期	15,664,200株
2020年12月期2Q	280,177株	2019年12月期	280,135株
2020年12月期2Q	15,384,062株	2019年12月期2Q	15,370,100株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結財政状態計算書	5
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結包括利益計算書	7
(4) 四半期連結持分変動計算書	8
(5) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(6) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,897百万円(前年同期比15.8%増)、営業損失121百万円(前年同期は営業損失408百万)、四半期損失144百万円(前年同期は四半期損失382百万円)となりました。なお、EBITDAは97百万円(前年同期は△151百万円)となりました。

当第2四半期連結累計期間において、世界的な新型コロナウイルスの感染拡大により、世界各国で移動や企業活動の制限がなされ、日本においても緊急事態宣言、不要不急の外出自粛要請、休業要請などが行われました。

このような状況において、当社は、新型コロナへの対応として全従業員は原則リモートワークを実施、顧客との商談、セミナー等についてもオンラインで行うなどの対応を実施しております。

当社の事業は、ソーシャル・ビッグデータを収集・分析・活用するソーシャルメディアマーケティング支援事業であることから、従業員に対しリモートワークを従来より推奨しており、事業活動に大きな影響は出ておりません。

当社グループは、ソーシャルメディアマーケティング支援事業の単一セグメントであります。当第1四半期より、より分かりやすい説明を目指しサービスを以下の区分といたします。なお、第21期有価証券報告書(事業年度2019年1月1日から2019年12月31日、2020年3月30日提出)記載の経営方針、経営戦略、サービスの内容から重要な変更はありません。

新区分	主な事業主体	旧区分	
SNSマーケティング支援事業	株式会社ホットリンク	SaaS事業	
		ソリューション事業	日本国内向け SNSマーケティング支援
DaaS事業	Effyis, Inc.		SNSデータアクセス権 販売
クロスバウンド事業	株式会社トレンドExpress	クロスバウンド事業	

事業毎の経営成績は、次のとおりであります。

a. SNSマーケティング支援事業

当事業は、主に日本国内向けのSNSマーケティング支援から成り立っており、その主なサービスは、SNS広告・SNS運用コンサルティングと、SNSの分析ツールである「クチコミ@係長」などです。当サービスは、当社が保有する膨大なデータと、長年に渡り蓄積してきたSNS分析・運用ノウハウで、分析から施策立案、効果測定までを一気通貫でサポートするものであります。

当第2四半期連結累計期間の当事業の売上高は583百万円(前年同期比36.3%増)となりました。これは主に、SNS広告・SNS運用コンサルティングが継続して好調だったことによるものであります。

SNS広告・SNS運用コンサルティングについては、4月から5月にかけて新型コロナによる影響により売上が一時減少したものの、6月より回復傾向となり、当第2四半期連結累計期間ならびに当第2四半期連結会計期間(3ヶ月間)において、前年同期比増となりました。SNS分析ツールは、営業人員をSNS広告・SNS運用コンサルティングに集中したことにより、前年同期比と比較し減少となりました。SNS広告・SNS運用コンサルティングサービスは、イベント関連など一部の業種で案件の延期やキャンセルなどがあるものの、新しい生活様式の中でSNSマーケティングの重要性は高まっており、新規案件も増え前年に引き続き順調に実績を積み上げております。しかしながら、今後の経済の動向によっては、顧客企業のマーケティング予算への影響は免れず、引き続き注視して参ります。

b. DaaS事業

当事業は、主にSNSデータアクセス権の販売から成り立っております。

当社の米国子会社であるEffyis, Inc. のSNSデータアクセス権の販売は安定した売上を維持しており、当事業の売上高は880百万円(前年同期比5.1%増)となりました。当社の米国子会社であるEffyis, Inc. は、世界中のソーシャル・ビッグデータを保有するメディアとの間で良好な関係を維持しており、安定したデータ提供や新

規メディアからのデータアクセス権の契約を順調に獲得しております。

c. クロスバウンド事業

当事業は、主にソーシャル・ビッグデータを活用したクロスバウンドの消費行動を分析するレポートニングとプロモーション支援、越境ECサービスから成り立っております。

当第2四半期連結累計期間は、新型コロナの影響により中国はいち早く移動制限が実施され、第1四半期間において物流、企業活動への影響が見られましたが、第2四半期においては移動制限が緩和され、消費者の購買意欲の回復が見られました。以上のことから、当サービスの売上高は433百万円（前年同期比16.4%増）となりました。

事業別売上高

サービスの名称	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	
	売上高(千円)	前年同期比(%)
ソーシャルメディアマーケティング支援事業		
SNSマーケティング支援事業	583,387	136.3
SNS分析ツール	220,323	90.5
SNS広告・SNS運用コンサルティング	363,064	196.7
DaaS事業	880,713	105.1
クロスバウンド事業	433,514	116.4
合計	1,897,615	115.8

当社グループは、前年度後半より利益体質への転換を図り、コスト構造を見直すため、社内リソースのシフトを行っております。その一環として、SNSマーケティング支援事業においては、SNS広告・SNS運用コンサルティングサービスへの人材の再配置を行う一方、分析ツールの一部新規機能開発を停止し、これらに伴い、2020年5月11日付で一部人員の削減を行いました。DaaS事業においても、前第4四半期連結会計期間において注力市場の見直しと大幅な人材の適正配置による削減を行いました。これらの施策により、当第2四半期連結累計期間の売上原価率は65.0%と、前年同期比66.7%から好転しております。

主な費用項目は、以下のとおりです。

販売費及び一般管理費は811百万円(前年同期比15.1%減)となりました。主な要因は、業容拡大に伴う人件費が増加した一方、コスト削減に努め業務委託費と広告宣伝費が減少したこと、前年度においてソフトウェアを除却したことによる減価償却費の減少、従業員の在宅勤務とともに出張の自粛を進めたため、旅費交通費などが減少したことなどによるものであります。

金融費用は32百万円(前年同期比23.8%増)となりました。主な要因は、為替差損によるものであります。

(2) 財政状態に関する説明

財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は2,147百万円となり、前連結会計年度末に比べて181百万円減少いたしました。この主な要因は、営業債権及びその他の債権が169百万円減少したことなどによるものであります。

(非流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における非流動資産の残高は、3,182百万円となり、前連結会計年度末に比べて125百万円増加いたしました。この主な要因は、クロスバウンド事業において2019年11月14日付で設立した新会社「数慧光(上海)商務諮詢有限公司」が、2020年1月1日付で普千(上海)商務諮詢有限公司(以下、普千という)から全部の事業を譲り受けたため、のれんが323百万円増加した一方、保有する株式会社リリーフサイン(持分法適用関連会社、以下リリーフサイン)株式の一部を譲渡したことにより持分法で会計処理されている投資が66百万円減少したこと、リリーフサインへの長期貸付金の返済によりその他の金融資産が25百万円減少したことなどによるものであります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、779百万円となり、前連結会計年度末に比べて12百万円減少いたしました。この主な要因は、営業債務及びその他の債務が160百万円減少した一方、未払法人所得税が26百万円増加したことなどによるものであります。

(非流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における非流動負債の残高は、1,624百万円となり、前連結会計年度末に比べて84百万円増加いたしました。この主な要因は、普千の事業譲受対価未払分によりその他の非流動負債が150百万円増加した一方、リース負債が36百万円減少、借入金が21百万円減少したことによるものであります。

(資本合計)

当第2四半期連結会計期間末における資本合計の残高は、2,925百万円となり、前連結会計年度末に比べて127百万円減少いたしました。この主な要因は、四半期損失144百万円により、利益剰余金が66百万円減少、非支配持分が51百万円減少したことによるものであります。

キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて11百万円増加し1,711百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は166百万円(前年同期は229百万円の使用)となり、この主な要因は、日本における法人所得税還付額61百万円、米国における新型コロナ補償に係る助成金受取額54百万円によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、152百万円(前年同期は241百万円の使用)となりました。この主な要因は、無形資産の取得による支出153百万円、事業譲受による支出90百万円、リリーフサイン株式の売却による収入66百万円によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、0百万円(前年同期は77百万円の使用)となりました。この主な要因は、子会社の成長資金のための新株発行一百万円の資金調達を行った一方、長期借入金の返済29百万円及びリース負債の返済40百万円を行ったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年12月期の業績につきましては、現時点で新型コロナウイルス感染症の拡大が経営成績に与える影響を合理的に算定することは困難であるため、今後合理的な算定が可能と判断された時点で速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

注記	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,700,469	1,711,943
営業債権及びその他の債権	507,984	338,289
未収法人所得税	71,832	33,311
その他の流動資産	48,582	63,637
流動資産合計	2,328,868	2,147,180
非流動資産		
有形固定資産	36,343	33,944
のれん	1,071,999	1,395,964
使用権資産	770,121	744,031
その他の無形資産	700,002	663,111
持分法で会計処理されている投資	222,392	155,554
その他の金融資産	254,222	187,364
その他の非流動資産	1,251	2,194
非流動資産合計	3,056,333	3,182,165
資産合計	5,385,202	5,329,346
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	55,712	48,212
営業債務及びその他の債務	457,796	297,464
リース負債	74,123	80,929
未払法人所得税	21,015	47,715
その他の金融負債	—	3,577
その他の流動負債	183,527	301,718
流動負債合計	792,174	779,617
非流動負債		
借入金	560,563	538,957
リース負債	698,307	662,194
繰延税金負債	269,450	260,917
その他の非流動負債	11,588	161,942
非流動負債合計	1,539,909	1,624,010
負債合計	2,332,084	2,403,628
資本		
資本金	2,359,428	2,359,428
資本剰余金	2,851,812	2,874,704
利益剰余金	△2,029,476	△2,095,893
自己株式	△140,161	△140,185
その他の資本の構成要素	△215,616	△247,839
親会社所有者に帰属する持分合計	2,825,985	2,750,214
非支配持分	227,132	175,503
資本合計	3,053,118	2,925,717
負債及び資本合計	5,385,202	5,329,346

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
売上高	1,638,750	1,897,615
売上原価	△1,093,496	△1,232,579
売上総利益	545,254	665,036
販売費及び一般管理費	△954,782	△811,017
その他の収益	671	58,195
その他の費用	△0	△33,807
営業損失(△)	△408,857	△121,592
金融収益	793	534
金融費用	△26,111	△32,322
持分法による投資損益	12,203	△2,078
税引前四半期損失(△)	△421,972	△155,459
法人所得税	38,980	11,317
四半期損失(△)	△382,992	△144,141
四半期損失(△)の帰属		
親会社の所有者	△348,084	△66,416
非支配持分	△34,907	△77,725
四半期損失(△)	△382,992	△144,141
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期損失(△)(円)	△22.65	△4.32
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	—	—

(3) 四半期連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
四半期損失(△)	△382,992	△144,141
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	8,339	△12,445
小計	8,339	△12,445
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
在外営業活動体の換算差額	△63,287	△20,649
小計	△63,287	△20,649
その他の包括利益合計	△54,948	△33,094
四半期包括利益	△437,940	△177,236
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△402,260	△98,640
非支配持分	△35,680	△78,596
四半期包括利益	△437,940	△177,236

(4) 四半期連結持分変動計算書

(単位：千円)

注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2019年1月1日残高	2,358,028	2,612,935	△210,049	△140,147	△5,947	4,614,818	23,543	4,638,362
会計方針の変更	—	—	△184,764	—	—	△184,764	—	△184,764
修正再表示後の残高	2,358,028	2,612,935	△394,813	△140,147	△5,947	4,430,054	23,543	4,453,597
四半期損失(△)	—	—	△348,084	—	—	△348,084	△34,907	△382,992
その他の包括利益	—	—	—	—	△54,175	△54,175	△772	△54,948
四半期包括利益	—	—	△348,084	—	△54,175	△402,260	△35,680	△437,940
支配の喪失とならない 子会社に対する非支配 持分株主との取引	—	1,807	—	—	—	1,807	76	1,883
株式に基づく報酬取引	—	7,902	—	—	—	7,902	—	7,902
新株予約権の失効	—	△251	251	—	—	—	—	—
所有者との取引額 合計	—	9,457	251	—	—	9,709	76	9,786
2019年6月30日残高	2,358,028	2,622,393	△742,646	△140,147	△60,123	4,037,503	△12,060	4,025,443
2020年1月1日残高	2,359,428	2,851,812	△2,029,476	△140,161	△215,616	2,825,985	227,132	3,053,118
四半期損失(△)	—	—	△66,416	—	—	△66,416	△77,725	△144,141
その他の包括利益	—	—	—	—	△32,223	△32,223	△871	△33,094
四半期包括利益	—	—	△66,416	—	△32,223	△98,640	△78,596	△177,236
自己株式の取得	—	—	—	△23	—	△23	—	△23
支配の喪失とならない 子会社に対する非支配 持分株主との取引	—	22,892	—	—	—	22,892	26,967	49,859
所有者との取引額 合計	—	22,892	—	△23	—	22,868	26,967	49,836
2020年6月30日残高	2,359,428	2,874,704	△2,095,893	△140,185	△247,839	2,750,214	175,503	2,925,717

(5) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期損失(△)	△421,972	△155,459
減価償却費及び償却費	256,881	219,091
金融収益	△793	△534
金融費用	24,445	19,887
助成金収入	—	△54,858
株式報酬費用	7,902	—
持分法による投資損益(△は益)	△12,203	2,078
固定資産除売却損益(△は益)	△22	360
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	18,621	239,877
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△8,741	△249,814
その他の流動資産の増減(△は増加)	△8,099	△3,037
その他の流動負債の増減(△は減少)	41,490	36,681
その他	692	5,876
小計	△101,799	60,148
利息及び配当金の受取額	793	534
利息の支払額	△9,604	△9,611
助成金の受取額	—	54,858
法人所得税の支払額	△119,190	△200
法人所得税の還付額	—	61,095
営業活動によるキャッシュ・フロー	△229,799	166,824
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社株式の売却による収入	—	66,000
有形固定資産取得による支出	△70	△1,196
有形固定資産売却による収入	22	—
無形資産の取得による支出	△231,894	△153,933
投資有価証券の取得による支出	△10,000	—
事業譲受による支出	—	△90,863
長期貸付の回収による収入	—	25,000
その他	—	2,838
投資活動によるキャッシュ・フロー	△241,942	△152,155
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△23,888	△29,106
リース負債の返済による支出	△55,431	△40,962
ストックオプションの行使による資本の 増加による収入	1,883	—
非支配持分株主からの払込みによる収入	—	49,999
自己株式の取得による支出	—	△23
その他	△483	20,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△77,920	△92
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,922	△3,101
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△559,585	11,474
現金及び現金同等物の期首残高	1,976,005	1,700,469
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,416,420	1,711,943

(6) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。